

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 里庄町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（千円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
里庄町一般会計	3,870,692	3,463,281	407,411	375,061	2,119,903	0	基金から144,600千円繰入
育英奨学資金給与特別会計	5,237	781	4,456	0	0	0	—
普通会計	3,875,929	3,464,062	411,867	375,061	2,119,903	0	基金から144,600千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（千円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	256,400	234,321	22,079	—	340,446	2,000	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 917,356	(歳出) 911,731	(形式収支) 21,355	(実質収支) 0	1,864,411	76,000	法非適用企業
介護サービス事業会計	(歳入) 382,942	(歳出) 335,607	(形式収支) 45,334	(実質収支) 45,334	0	0	法非適用企業
里庄町国民健康保険特別会計	(歳入) 961,728	(歳出) 859,497	(形式収支) 102,231	(実質収支) 102,231	0	52,278	—
里庄町老人保健特別会計	(歳入) 986,419	(歳出) 959,978	(形式収支) 26,441	(実質収支) 26,441	0	20,000	—
里庄町介護保険特別会計	(歳入) 700,409	(歳出) 669,594	(形式収支) 30,815	(実質収支) 30,815	0	90,376	—

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（千円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岡山市町村総合事務組合	16,701,675	15,849,062	852,613	852,613	0	0.9	一般会計
	1,224,881	948,505	276,376	276,376	0	—	貸付金特別会計
岡山県消防補償等組合	1,201,476	1,191,602	9,874	9,874	0	0.9	—
岡山市町村税整理組合	66,643	64,100	2,543	2,543	0	1.4	—
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	168,749	164,133	4,616	4,616	0	12.8	—
岡山県西部環境整備施設組合	1,087,380	1,054,474	32,906	32,906	3,955,585	6.8	—
岡山県西部衛生施設組合	1,002,365	981,696	20,669	20,669	1,261,807	7.2	—
笠岡地区消防組合消防本部	1,167,647	1,157,384	10,263	10,263	213,233	13.5	—
井笠地区農業共済事務組合	340,169	331,561	8,608	—	0	3.8	—
岡山県西南水道企業団	1,013,634	906,771	106,863	—	5,244,984	—	—
備南競艇事業組合	69,663	59,526	10,137	10,137	0	11.3	一般会計
	2,158,493	2,158,493	0	0	0	—	競艇事業特別会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（千円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
備南武道振興会	△ 1220	30,542	21,000	1,000	0	0	0	—
科学振興仁科財団	△ 735	396,191	200,000	8,000	0	0	0	—
里庄町土地開発公社	814	11,636	10,000	0	0	79,457	0	—

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.713	実質収支比率	18.1
実質公債費比率	7.7	経常収支比率	85.0

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。